

エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会

意見表明者の意見概要一覧（大阪会場）

意見表明番号	意見表明概要
1 15 シナリオ	<p>コストがかかった方が電力会社が得をする「総括原価方式」を見直すべき。</p> <p>次に原発事故が起きた時に備え、海外の保険会社に事故の補償金を引き受けてもらい、その保険料を電気代として徴収すべき。</p> <p>廃炉費用も電気代に含めその上で原発と他の電源を比較しなければならない。</p>
2 ゼロシナリオ	<p>かけがえのない地球と生きものを放射能汚染で死滅させる愚かな選択は現在と未来の人類と生き物のために直ちにやめなければならない。取り返しの付かない負の遺産を後に生きるものに残してはいけない。子供たちに背負わせてはいけない。今の大人の責任である。間違いを改めることは恥ではない。金より生命。自然エネルギーに転換するために税金を使うべきである。</p>
3 ゼロシナリオ	<p>ゼロシナリオにすることで、国民が本格的にエネルギーシフトに取り組める、その取り組みが財的、法的措置を充実させていくことにつながる。原発は耐用年数の経過したものは廃炉が前提だが、それ以外は地域の雇用の問題、エネルギー安全保障の問題もあり、議論が必要</p>
4 ゼロシナリオ	<p>自然エネルギーの利用促進に協力したい。故郷を守りたい。</p> <p>省エネへの覚悟。</p>
5 20～25 シナリオ	<p>私は電力会社や原子力発電関係者ではない単なる一国民です。親族その他利害関係者にも電力会社や原子力発電関係者はおりません。</p> <p>現在、国内の火力発電所の7割がLNGを燃料に使用していると聞いております。日本が中東からLNGを購入する場合米国の8倍～9倍で買わされており、その要因として原発を動かさない、資源が無いことで足元をみられていることが挙げられます。原発を動かさなければ貿易赤字が膨らみ日本は経済成長できない恐れがあります。また脱原発は原発技術者の海外流出を招きます。日本に程近い外国で原発建設が進めば日本は事故の影響を受けるばかりか国際競争において不利な状況に追い遣られ国益を損ないます。</p>
6 ゼロシナリオ	<p>現状原発のシェアが30%であるのなら、節電10%、自然エネルギー20%で十分にカバーできる。使用済み核燃料の処分の問題や、事故時のリスクの大木化を考えると、本来原発を稼働させるという選択肢はあり得ない。</p>

7 20～25 シナリオ	<p>電力及び電力の安定供給の重要性からは、少なくとも当面は原子力発電に応分の依存はせざるを得ない。</p> <p>今日の原子力産業において、我が国は世界的に最先端・中核的な役割を担っており、この分野で我が国が世界に果たすべき役割と責任を鑑みれば、廃炉技術の確立を含めて、我が国の原子力技術・安全性を向上させることこそが、世界的な安全に貢献し得る唯一の術であり、福島事故への真の反省であるとする。</p> <p>上記 に付随し、こと原子力に関しては国際的な問題であって、近隣諸国（韓国、中国など）において原子力発電が行われている等の状況にある中、我が国のみ原子力発電を廃止したからと言って、放射能被害に対し国民の安全が担保されるわけではない。</p>
8 ゼロシナリオ	<p>新規原発の建設反対。核燃料の廃棄物についても最終処分についても不確定の中で、新規原発なんて考えられないです。</p>
9 15 シナリオ	<p>国民同士で話し合うことでより関心や正しい知識を得られることはいいことです。しかしそれにはまず嘘のない情報が必要です。(原発を止めても本当に電力は大丈夫なのか)</p> <p>目標を決め原発依存の比率を減らしていくことを絶対前提とし、生活や経済活動に支障のないよう徐々にシフトする。そして定期的に見直す。このことがいま現実的な選択であると考えます。</p>
1 0 15 シナリオ	<p>現時点では、現状の原子力発電所コストパフォーマンスに見合った再生可能なものを含めた代替可能なエネルギーによる発電は難しく、火力発電の増強も温室効果ガス排出量の削減も進めていかなければならないため、天然ガスへの転換という対策をとっても限界はある。</p> <p>また、今般の事故を経て原子力発電所の安全対策は旧来のものより厳しいものとなるのは必至である。そのなかで安全であると言えるものを当面稼働させ、老朽化、安全対策の採れないものを廃炉とし、また再生可能エネルギー発電の割合を上げ、段階的に原子力発電からの依存を脱却していくのがよいと思う。</p>
1 1 20～25 シナリオ	<p>原発は必要 運用をもれなく 監視をしっかり</p>
1 2 ゼロシナリオ	<p>便利さや快適さより、安心・安全を選びたい。地球に暮らすものの一員として、これ以上負荷・負担をかけ、危険を冒すことを見過ごすことはできません。</p>

7月21日（土）時点作成のため、当日意見表明する内容と異なる場合があります。